

世論調査テーマに討議

報道関係者が意見交換

研究の
大の研
埼玉大
センター
主催

埼玉大学社会調査研究センター(松本正生センター長)が主催する第3回「世論・選挙調査研究大会」が27日、JR東京駅前の同大学東京ステーションカレッジで開かれた。新聞、通信、テレビ関係者らが出席し、2012年衆院選と13年参院選の予測結果を踏まえ、電話世論調査(RDD)の課題や今後の在り方などについて意見を交わした。

公開討議では世論調査の研究で知られる松本センター長が司会を務め、朝日新聞社の



中西豊樹世論調査部前部長と毎日新聞社の三岡昭博世論調査室長、読売新聞社の窪田知久世論調査部次長がパネリストとして出席した。

中西豊樹世論調査部前部長と毎日新聞社の三岡昭博世論調査室長、読売新聞社の窪田知久世論調査部次長がパネリストとして出席した。情勢調査など選挙予測方法の主流となるRDD調査は固

定電話がある一般世帯の有権者が対象。近年の国政選挙で各報道機関の予測精度は高まっている一方で、携帯電話の普及で固定電話を持たない世帯が増加。20〜30歳代のサンプルは数%程度で全体の傾向を十分把握しきれないなどの課題が上がっている。3紙のパネリストたちからは「選挙調査は工夫で何とかなるとしても、世論調査を考えた時に今のRDDが世論の縮図になっているか」という問題が残る。「今後の3年間で憲法や原発問題など戦後日

本の節目になるようなことが起こる可能性がある。しっかりと世論を把握し、政権に示していくことが重要」「RDDの限界は出てきている。世論調査の信頼性を保つため、何らかの手を打たなければいけない」との意見が出た。

松本センター長は「日本の世論調査はメディアが担ってきたからこそ、その看板の社会的信用でこれだけ定着した。ただ調査する側が世の中に対して『ごめんなさい。調査をお願いします』とへりくだり過ぎているような印象を受ける。方法とともに社会に対し世論調査をどうアピールしていくかも、今後の課題だ」と思ふ」と指摘した。

(沢田稔行)